

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
1	単	通常 交付金	緊急経済対策地域振興商品券発行事業	①町内で使用可能な地域振興商品券を全町民に配布することで町内消費を喚起し、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する。 ②地域振興商品券発行業務に係る経費を交付対象経費とする。 ③ i 全町民を対象に1人につき5,000円分の地域振興商品券を配布 対象人数2,883人×5,000円=14,415,000円 ii 町内在住の高校3年生以下の町民1人につき、5,000円分の地域振興商品券を配布 対象人数244人×5,000円=1,220,000円 (換金額 i + ii =15,135,500円) iii 地域振興商品券発行業務 商工会への委託料 990,000円 iv 事務費 通信運搬費 592,153円 消耗品費 12,144円 ④町民	R4.5.17	R4.11.11	16,729,797		16,729,000		797		全町民を対象に商品券を配付し、換金率96.8%であった本事業により、停滞していた町内消費が喚起され、域内の経済循環が促進された。 また、高校3年生以下の町民については、商品券を加算して配付したこともあり、感染症のリスク低減を図るために移動が制限される中で、新たな消費も生まれ、町内事業者にとって経営の安定化が図られた。	企画振興課	商品券
2	単	通常 交付金	中小企業者等経営持続化支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症により消費の落ち込み等の影響で売上が大幅に減少している町内事業者に対し支援を行うことで、事業の継続及び経営の安定を図る ②雇用や事業の維持に係る事業者への支援金を交付対象経費とする ③事業者数16事業所 8,862,000円 ④令和4年4月から6月までのいずれか1月の売上額が平成31年(令和元年)同月の売上額と比較して20%以上減少している町内事業者等(町内で営業する法人又は個人事業主(農業、林業、建設業及び福祉事業所は対象外))を対象に支援金を交付	R4.4.1	R4.9.9	8,862,000		8,862,000				感染症の影響により経営状況が悪化した町内事業者へ、本事業により支援金を交付したことにより、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	企画振興課	企業支援
3	単	通常 交付金	中小企業振興対策緊急融資利子補給	①新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響で売上が減少している町内事業者が、経営の維持発展のために必要な資金を確保するため、町が指定する融資を受けた際に、町が利子の一部を補給することで、事業の継続及び経営の安定を図る ②町内事業者が融資を受けた際の利子の全部又は一部を補給する経費を交付対象経費とする ③ i 町中小企業振興融資利子補給 利子補給率10/10 365,570円 ii 既存融資の償還金利子補給 利子補給率3/5 1,697,970円 ④町内事業者	R4.4.1	R5.3.31	2,063,540		2,063,540				感染症の影響により消費が落ち込み中、中小企業者が融資を受ける際の負担を軽減することで、経営の維持、発展等に必要な資金を確保することができ、経営の維持・安定化が図られた。	企画振興課	企業支援
4	単	通常 交付金	商品券発行事業	①町内で使用可能なプレミアム付き商品券を販売することで、町内消費を喚起し、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する ②商品券発行業務に係る商工会への補助金を交付対象経費とする ③商工会への補助金 商品券分(プレミアム分) 30% 11,945,769円 商工会事務費分 171,904円 その他財源 道実施事業 プレミアム付商品券発行支援事業費補助事業 3,981,923円 ④町民	R4.8.10	R5.2.10	12,117,673		8,135,750		3,981,923		換金率99.5%とほぼ全ての商品券が使用され、感染症の影響により落ち込んだ町内の個人消費が本事業により活性化され、町内商工業者の雇用及び事業の継続が図られた。	企画振興課	商品券

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
5	単	通常 交付金	北海道信用協会 保証料助成	①新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響で売上が減少している町内事業者が、経営の維持発展のために必要な資金を確保するため、町が指定する融資を受けた際に、融資が円滑に実行されるよう支援する ②中小企業者が融資を受ける際の北海道信用協会保証料に係る補助を交付対象経費とする ③中小企業者が融資を受ける際の北海道信用協会への保証料の全額を助成 ・保証料 4件 183,218円 ④町内事業者	R4.4.1	R5.3.31	183,218		83,218		100,000		感染症の影響により消費が落ち込む中、中小企業者が融資を受けやすくなる本事業を活用することで、経営の維持、発展等に必要な資金を確保することができ、町内事業者の経営維持・安定化が図られた。	企画振興課	企業支援
6	単	通常 交付金	公共施設感染症 対策用消耗品購入	①衛生環境を向上させる消耗品を購入し、公共施設に配置して新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する ②、③ 便座クリーナー用デispenser及びクリーナー液 879,769円(106セット) ペーパータオルケース 12個×930円×1.1=12,276円 トイレペーパーホルダー 38個×1,400円×1.1=58,520円 オートソープデispenser 40個×3,800円×1.1=167,200円 ④町内公共施設	R4.6.14	R4.7.14	1,117,765		1,117,765				多くの方が利用する町内公共施設に便座クリーナー、オートソープデispenserなどの感染対策用品を設置することで、利用者の感染リスクを低減し安心して利用できる環境を整えることができた。	保健福祉課	施設整備
7	単	通常 交付金	福祉事業所感染 症対策体制整備 事業	①福祉事業所等の新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備費を支援し、感染防止を図る ②パーティション等の仕切り、ICT機器導入、空気清浄機、非接触型機器等の体制整備に係る経費を助成対象とする ③事業所の定員数等に応じて助成する ・入所定員40人以上800千円×5事業所=4,000千円 ・通所定員40人以上400千円×2事業所=800千円 ・入所通所定員40人未満200千円×8事業所=1,600千円 ④町内福祉事業所(15事業所)	R4.6.10	R5.3.10	5,653,000		5,653,000				備品購入、設備整備等を幅広く補助対象としたことで、施設が行う様々な感染対策に柔軟に対応することができ、経済的負担を軽減することができた。 対象とした全ての施設が事業を利用した。	保健福祉課	施設整備
8	単	通常 交付金	福祉事業所等感 染防止対策支 援金交付事業	①福祉事業所等の新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生資材購入(消耗品)の費用を支援し感染防止を図る ②衛生資材等の購入(消耗品)に係る費用を交付対象とする ③事業所の定員数等に応じて交付する ・130千円×7事業所=910千円 ・65千円×6事業所=390千円 ・39千円×11事業所=429千円 ・30千円×2事業所=60千円 ④町内福祉施設(26事業所)	R4.6.10	R4.7.8	1,750,000		1,750,000				福祉事業所等で膨大な消費となっている衛生資材の購入に対し補助を行うことで、福祉事業所等の感染対策の推進と経済的負担の軽減に寄与することができた。 対象とした全ての福祉事業所等が事業を利用した。	保健福祉課	施設整備

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
9	単	通常 交付金	交流センターエアコン設置工事	①町民の利用が最も多い交流センターの会議室、地域活動支援センターにエアコンを設置し、コロナ禍におけるマスク着用に伴う夏場の熱中症対策と冬場の換気による室温低下を防ぐ。 ②エアコン2台を設置する工事費一式 ③エアコン2台、電源工事費、工事仮設費、管理費等 計2,630,000円 消費税263,000円 ④交流センター会議室・地域活動支援センター	R4.6.18	R4.8.26	2,893,000		2,893,000				町民の利用が多い施設にエアコンを設置したことで、コロナ禍におけるマスク着用に伴う熱中症対策と冬場の換気による室温低下を防ぎ、感染対策の効果を向上させることができた。	保健福祉課	施設整備
10	単	通常 交付金	交流センターWi-Fi設置工事	①交流センター内の会議室等で広くWi-Fiを使用できるようにし、コロナ禍におけるZoom研修や非対面型事業の実施を行えるようにすることで、人が集まることによるコロナ感染拡大を予防する ②Wi-Fiアクセスポイントと付随機器の設置 ③アクセスポイント 4個×39,800円=159,200円 スマートスイッチ 1個×34,800円=34,800円 スイッチングHUB 1個×4,380円=4,380円 設定、取付、配線工事一式 340,000円 計 518,000円(値引きあり) 消費税51,800円 ④月形町交流センター	R4.5.31	R4.9.2	569,800		569,800				Wi-Fiアクセスポイントの設置により、館内で広くwebアクセスができるようになったことで、コロナ感染対策を行いながら非対面でも研修参加や会議実施が行えるようになり、コロナ禍の中で町民の多様な参加が可能となった。	保健福祉課	施設整備
11	単	通常 交付金	子育て支援センター手洗器新設事業	①新型コロナウイルス感染症対策として施設内に手洗器を新設することで、子育て支援センターを利用する子どもと保護者が、こども園の園児に接することなくすぐに手洗いができる、利用者及び園児双方の感染を防止する。 ②、③手洗器新設直接工事費一式 380,000円 消費税 38,000円 ④子育て支援センター(認定こども園内)	R4.6.28	R4.11.1	418,000		418,000				子育て支援センターに手洗器を設置したことで施設利用者とこども園園児が直接接触せずに手指洗浄ができるようになり、利用者及び園児双方の新型コロナウイルス感染症の予防に役立った。	保健福祉課	施設整備
12	単	通常 交付金	保健福祉総合センター感染対策対応機器整備事業	①、②コロナ禍において、高齢者等住民の利用が多い保健福祉総合センターの会議等での感染防止対策としてマイク設備を増設する。またサーキュレーター付扇風機を導入し、マスク着用による熱中症対策と換気機能向上により新型コロナウイルス感染症防止を図る ③ワイヤレスマイク 2本×40,000円×1.1=88,000円 ワイヤレスレシーバー 2台×40,000円×1.1=88,000円 サーキュレーター 4台×18,000円×1.1=79,200円 ④保健福祉総合センター	R4.5.27	R4.6.7	255,200		255,200				マイク設備を増設したことにより会議における感染リスクを低減することができた。 サーキュレーター付き扇風機を導入したことにより換気機能の強化と熱中症対策が図られた。	保健福祉課	施設整備
13	単	通常 交付金	抗原検査キット配布事業	①新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の危険性が高い福祉施設及びこども園に抗原検査キットを配布し、感染者の早期発見・感染拡大防止を図る ②抗原検査キットの購入 ③抗原検査キット 2,900セット 2,286,680円 ④福祉施設、認定こども園、保健福祉総合センター	R4.5.13	R5.3.7	2,286,680		2,286,680				クラスター発生の危険性の高い高齢者入所施設、障がい者入所施設等において感染拡大の防止が図られた。	保健福祉課	検査
14	単	通常 交付金	PCR検査費用補助	①症状はないが感染の可能性の高い方や、感染リスクの高い方に会う予定の町民等が躊躇なくすみやかにPCR検査を受けられるようにすることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことを目的に、町立病院にて自費で受けたPCR検査の3分の2の費用を助成する。 ②、③PCR検査費用 25件 212,000円 ④町民	R4.4.1	R5.3.31	212,000		212,000				自費で検査を受ける際の経済的負担の軽減及び感染拡大の防止が図られた。	保健福祉課	検査

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
15	単	通常 交付金	小学校給気換気 機能付きエアコン 設置事業	①小学校特別支援学級4教室に給気換気機能付きエアコンを設置し、児童のマスク着用による熱中症対策と新型コロナウイルス感染症対策として換気による感染拡大防止を図る ②工事費 ③4教室 4,334,000円 ④月形小学校	R4.4.28	R4.7.13	4,334,000		4,334,000				小学校のエアコン未設置教室(特別支援学級4教室)に給気換気機能付きエアコンを設置することにより、児童のマスク着用による熱中症予防対策と併せて、換気による感染症拡大防止を図ることができた。	教育委員会	施設整備
16	単	通常 交付金	小中学校感染症 予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症により、公共交通機関の利用が制限されるため、バスの借上げを行い保護者への支援を行う ②使用料及び賃借料 ③中学校3年生修学旅行 341,000円 中学校2年生宿泊学習 69,300円 小学校6年生修学旅行 182,880円 ④各保護者	R4.4.26	R4.6.24	593,180		593,180				感染症の影響により公共交通機関の利用が制限される中で、修学旅行等におけるバス借上げを行い、経済的な支援による保護者の負担軽減を図ることができた。	教育委員会	学生
17	単	通常 交付金	小中学校学習保 障支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン学習用のための環境整備を充実されることで、生徒の学習保障を行う ②備品購入費 ③ノートPC4台 971,300円 chromebook5台 514,800円 ④月形中学校	R4.8.25	R5.3.14	1,486,100		1,486,100				教職員の校務用端末や中学校の1人1台端末の追加整備等、オンライン学習用のための環境整備を充実することで、コロナ禍における児童生徒の学習の保障を確保することができた。	教育委員会	学生
18	単	通常 交付金	町立病院事業会 計繰出金事業 (診療材料費分)	①町立病院で使用している新型コロナウイルス感染症対策物品としてニトリルグローブ等衛生資材を購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める ②月形町立病院事業会計に繰り出し、診察等の新型コロナウイルス感染防止対策に要する費用を交付対象経費とする ③衛生材料 ニトリルグローブ購入費50箱×9,430円×1.1=518,650円 プラスチック手袋購入費73箱×6,000円×1.1=481,800円 ④町立病院利用者	R4.7.29	R5.2.10	1,000,000		1,000,000				感染リスクが高い院内での充実した衛生材料の導入により、感染防止対策の強化を図ることができた。	町立病院	施設整備
19	単	通常 交付金	町立病院事業会 計繰出金事業 (医療用備品分)	①町立病院発熱外来に人工呼吸器を導入し、新型コロナウイルス感染症重症疑い患者等に対して使用する ②月形町立病院事業会計に繰り出し、発熱外来診療等に要する費用を交付対象経費とする ③人工呼吸器購入費 1台×3,470,000円×1.1=3,817,000円 ④発熱外来利用者等	R4.6.15	R5.2.10	3,817,000		3,817,000				新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い患者等へ早急な救命措置のできる体制づくりができた。	町立病院	施設整備
20	単	通常 交付金	農業経営継続支 援事業(省力化機 械等導入支 援)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、農業経営の継続を図るための取り組みを支援する ② 非接触型の生産・販売への転換に資する省力化機械装置として、スマート農業機械器具の導入費用の補助に係る経費を交付対象経費とする ③ 13経営体 事業費37,339,435円×1/3※ =2,870,000千円 ※1経営体につき補助金300千円まで ④ 農業協同組合	R4.12.2	R5.2.22	2,870,000		2,870,000				スマー農業機械等の導入により、作業の効率化をはじめ、労働力の軽減や接触機会の削減を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を克服できる農業生産体制を確立することができた。	農林建設課	企業支援

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分	
21	単	通常 交付金	JC-SMARTプ ッシュ通知改修	①家庭内で感染者が発生した際、IP告知端末機を共有できない場合、個人スマホで町からの情報を得られる。また、外出先からも新型コロナウイルス感染症などの情報を入力することができる ②JC-SMARTプッシュ通知改修経費を交付対象経費とする ③改修経費一式(改修作業、事前検証、試験等)495千円 ④全町民、町内事業所従業員	R4.6.30	R4.9.30	495,000		495,000				JC-SMARTをプッシュ通知に改修することで、家庭内での感染者が発生した場合や、外出先からも新型コロナウイルス感染症などの情報を入力することができるようになり、感染リスク低減に繋がった。	総務課	施設整備	
22	単	通常 交付金	建設事業者経営 持続化支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症により売上高が減少している町内建設業者に対し支援を行うことで、事業の継続及び経営の安定を図る ②雇用、事業の維持や感染防止対策などへの支援に係る経費を交付対象経費とする ③1事業者 400,000円 ④令和4年の売上合計額が平成31年(令和元年)同月の売上合計額と比較して20%以上の減少がある町内の建設事業者等を対象とする	R4.4.1	R5.2.17	400,000		400,000				感染症の影響により大きく売り上げが落ち込んだ建設事業者へ、本事業により支援金を交付したことにより、廃業することなく、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	企画振興課	企業支援	
23	単	通常 交付金	旅客自動車運送 事業継続支援金 交付事業	①コロナ禍において原油価格が高騰する中、新型コロナウイルス感染症により売上高が減少している旅客自動車運送事業者に対し支援を行うことで、事業の継続及び経営の安定を図る ②雇用、事業の維持や感染防止対策などへの支援に係る経費を交付対象経費とする ③1事業所あたり、基本額に加え所有台数に応じた支援金を交付する i 基本額 300,000円×1事業所=300,000円 ii 所有台数割 ・大型車及び中型車 200,000円×7台=1,400,000円 ・小型車(マイクロバス) 100,000円×4台=400,000円 ・タクシー 50,000円×3台=150,000円 ※上限額2,000,000円 ④一般貸切旅客自動車運送事業者(貸切バス)、一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー(福祉輸送事業を除く))	R4.4.1	R5.2.17	2,000,000		2,000,000				感染症の影響により特に経営状況が悪化した旅客運送事業者へ、本事業により支援金を交付したことにより、廃業することなく、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	企画振興課	企業支援	
24																
25	単	通常 交付金	中小企業者等感 染予防対策支援 金交付事業	①コロナ禍における町内商工業者の新型コロナウイルス感染症予防対策に係る取り組み(設備修繕・備品購入等)を支援する ②町内商工業者が取り組む新型コロナウイルス感染予防対策に係る経費に対し支援を行う商工会への補助金を交付対象経費とする ③商工会への補助金 i 新型コロナウイルス感染予防対策に係る分 2,047,328円 ii 支援事業に要する商工会事務費分 100,000円 ④商工会	R4.4.1	R5.3.17	2,147,328		2,147,328				感染症の影響により経営状況が悪化した商工業事業者に対し、本事業で感染症対策に係る取り組みを支援したことにより、飲食店にとっては集客、その他事業者にとっては、職場環境の改善とともに事業の継続が図られた。	企画振興課	企業支援	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
26	単	通常 交付金	にこにこ生活応援事業(低所得者世帯分)	①低所得者世帯・高齢者世帯・障がい者世帯は、コロナ禍において原油高や物価高騰等により生活に大きな影響を受けている。生活費の一部を助成することで、低所得者世帯等の生活を支援する。 ②、③高齢者世帯(世帯主70歳以上)、障がい者世帯 151世帯×12,000円=1,812,000円 非課税世帯(世帯主70歳未満) 306世帯×12,000円=3,672,000円 事務費 272,298円(封筒印刷代56,100円、通信運搬費141,288円、振込手数料74,910円) ④高齢者世帯(世帯主70歳以上)、障がい者世帯、非課税世帯(世帯主70歳未満) その他財源 道実施事業 高齢者世帯等生活支援事業費道補助金 1,596千円	R4.8.10	R5.2.28	5,756,298		4,160,298		1,596,000		コロナ禍において原油高や物価高騰の影響を大きく受ける高齢者世帯、障がい者世帯、非課税世帯に現金を支給し、生活の支援が図れた。	保健福祉課	低所得・学生等支援
27	単	重点 交付金	にこにこ生活応援事業(福祉施設分)	①コロナ禍において原油価格高騰により大きな影響を受ける福祉施設、医療関係施設に費用の一部を助成し、入所者の生活の安定と福祉の増進を図る ②、③入所施設 定員×6,000円 通所施設 定員×6,000円、定員ない施設、その他の施設 一律12,000円 24事業所対象 計3,492,000円 ④福祉施設(入所施設、通所施設、歯科医院、薬局等24事業所)	R4.8.10	R4.11.11	3,492,000		3,492,000				実際の負担増加額に対し十分な助成額とは言えないが、福祉施設、医療関係施設にとって深刻な問題となっている燃料費等の高騰に対する一助にはなった。 対象としたすべての施設が事業を利用した。	保健福祉課	施設整備
28	単	通常 交付金	すくすく子育て応援事業	①平素でも子育てには費用が多くなる上、コロナ禍において物価高や原油価格高騰で子育て世帯の生活には打撃が大きいと、国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象外となる世帯の高校3年生以下の子どもに一人当たり3万円を助成し、子育てによる負担軽減を図るとともに、町内の消費拡大と経済の活性化を促進する ②、③ 4月1日現在町民である18歳未満の子ども(非課税世帯を除く) 228人×30,000円=6,840,000円 事務費 48,688円(封筒印刷8,800円、郵送料17,808円、口座振込手数料22,880円) ④18歳未満の子どものいる世帯主(133世帯)	R4.8.1	R5.2.28	6,889,488		6,748,601		140,887		コロナ禍で物価高や原油価格高騰の影響を受ける子育て世帯に現金を支給することで、生活の支援が行えた。また町内での消費拡大が図れた。	保健福祉課	低所得・学生等支援
29	単	通常 交付金	花の里こども園 幼児用シャワー パン設置事業	①こども園にシャワーパン(沐浴槽)1台を増設することで、排泄物からの新型コロナウイルスの感染や沐浴作業時に従業員等でシャワーパン周辺が密になることを予防し、新型コロナウイルス感染症の予防対策の強化を図る。 ②シャワーパン、給湯器、配管工事 ③直接工事費、諸経費、法定福利費 計1,150,000円 消費税 115,000円 合計 1,265,000円 ④認定こども園	R4.10.3	R4.11.1	1,265,000		1,265,000				シャワーパン(沐浴槽)をこども園に増設することで、シャワーパン周りの混雑を解消するとともに、すみやかな洗浄による排泄物からの感染を防ぐことが可能となり、新型コロナウイルス感染症予防対策が強化できた。	保健福祉課	施設整備
30	単	通常 交付金	農業経営継続支援事業(原油価格・物価高騰支援)	① 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する農業経営者の負担軽減を支援する ② 農業再生協議会で実施する原油価格・物価高騰対策事業への補助に係る経費を交付対象経費とする ③ R4経営所得安定対策等交付金の交付対象水田を耕作している販売農家を対象に367円/10aの支援金を交付158経営体 対象面積239,607a 支援金8,791,600円 ④ 農業再生協議会(協議会から農業経営者へ支援金を給付)	R4.11.21	R5.3.31	8,791,600		8,791,600				支援金の交付により新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する農業経営者の負担軽減が図られ、また、適切な農業生産活動の継続が図られた。	農林建設課	エネルギー高騰

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
31	単	重点 交付金	緊急経済対策地域振興商品券発行事業(追加事業)	①町内で使用可能な地域振興商品券を全町民に配布することで町内消費を喚起し、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者や事業者を支援する ②地域振興商品券発行業務に係る経費を交付対象経費とする ③ i 全町民を対象に1人につき8,000円分の地域振興商品券を配布 対象人数2,802人×8,000円=22,416,000円 ii 地域振興商品券発行業務 商工会への委託料 1,045,000円 iii 換金額 22,037,500円 iv 事務費 通信運搬費 555,818円 ④町民	R4.9.26	R5.3.31	23,638,318		20,259,000		3,379,318		全町民を対象に商品券を配付し、換金率98.3%であった。本事業により、停滞していた町内消費が喚起され、域内の経済循環が促進された。 感染症のリスク低減を図るために移動が制限される中で、新たな消費も生まれ、町内事業者にとって経営の安定化が図られた。	企画振興課	商品券
32	単	通常 交付金	妊婦生活応援事業	①コロナ禍において、出産・育児のための用品価格高騰が生活に影響している妊婦に対し、月形商工会の発行する商品券を交付し、生活支援を行う。 ②商品券の配布 ③月形商工会商品券 妊婦11人×30,000円=330,000円 ④妊娠届を提出した町民	R4.10.1	R5.3.31	330,000		330,000				妊婦に対し商品券を交付することにより、出産・育児のための用品の価格高騰による負担の軽減が図られた。	保健福祉課	低所得・ 学生等 支援
33	単	通常 交付金	農業経営継続支援事業(農業用肥料購入支援)	① 新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する農業経営者の負担軽減を図る。 ② 令和4年6月から令和5年に購入(春肥)した肥料法の対象肥料(国の肥料価格高騰対策と同一)の購入費用の前年度から増加した肥料費について、その1割に相当する額を交付対象経費とする ③ 国の肥料価格高騰対策に取り組む場合に、前年度から増加した肥料費について、その1割程度に相当する額 肥料価格上昇見込額 137,750千円×0.1=13,775千円 ④ 農業協同組合及び農業生産組織並びに農業経営を行う個人及び法人	R5.5	R6.3	13,775,000		11,769,000		2,006,000		令和5年度へ繰越	農林建設課	エネルギー 高騰
34	単	通常 交付金	大学生等生活支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済的に厳しい状況に置かれていることに加え、エネルギー・食料品価格等の高騰を受け、ますます経済的に厳しい状況に置かれている大学生等に向けて、給付金を支給することで経済的支援を行う。 ②経済的に厳しい状況に直面している大学生等への支援に係る経費を交付対象経費とする ③大学生等30,000円×44人=1,320,000円 ④大学生等	R4.10.31	R4.12.31	1,320,000		1,320,000				感染症の影響によるアルバイト先の確保等が困難になった大学生等に対し、経済的な支援による負担軽減を図ることができた。	教育委員会	低所得・ 学生等 支援
35	単	通常 交付金	農業集落排水事業特別会計繰出金	①コロナ禍において、エネルギー等の物価高騰の影響を受けている農業集落排水事業特別会計に対し一般会計から繰出し、電力価格の高騰分の費用を交付対象経費とする。 ②農業集落排水施設の電気料高騰分に対する一般会計繰出金を交付対象経費とする。 ③電気料高騰分(燃料調整費の前年度比較) 2,348,140円 ④農業集落排水施設	R4.4.1	R5.3.31	2,348,140		2,348,140				電力価格の高騰により事業費経費が増大した農業集落排水事業特別会計に対し、一般会計繰出金を充当することで、使用料への転嫁を防いだほか、経営の安定化が図られた。	住民課	エネルギー 高騰

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(円)

No.	補助・単独	事業の区分	事業名	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	所属課	区分
36	単	通常 交付金	スクールバス感 染症予防対策事 業	①新たに購入したスクールバスに新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため車内に抗菌・抗ウイルスコーテ ィングを実施する。 ②スクールバスの抗菌・抗ウイルスコーティングに係る経 費を交付対象経費とする。 ③マイクロバス(1台)抗菌・抗ウイルスコーティング 217,800円 ④小中学校児童生徒及び住民混乗利用者	R5.3.22	R5.3.29	217,800		217,800				新たに購入したスクール バス車内の抗菌・抗ウイル スコーティングを行うこ とにより、感染リスクを低 減することができた。	教育委員会	施設整 備
37	単	通常 交付金	福祉入所施設感 染対策・雇用維 持支援事業	①クラスターが発生した福祉施設(入所施設)で、大きな 負担を強いた従事者に対し、各施設が感染対策物品の配 布や慰労等の取り組みを行うことを支援することで、今後 の感染対策の強化と雇用の維持を図る ②令和4年度にクラスターが発生した町内福祉施設の従 事者に対する支援経費 ③入所定員(5施設計330人)×1万円=3,300,000円 ④令和4年度にクラスターが発生した福祉入所施設(5施 設)	R5.3.7	R5.3.17	3,300,000		3,300,000				支援を行うことで、新型コ ロナウイルスのクラスター で大きな負担がかかった 福祉施設の従事者に対し 慰労や個別の感染対策 強化を施設に促し、離職 防止と職員の感染対策へ の姿勢強化が図られた。	保健福祉課	慰労
38	単	通常 交付金	感染者受け入れ 医療施設従事者 慰労事業	①高い感染リスクにさらされながら町内施設等からの新 型コロナウイルス感染症発症患者を受け入れている、町 内医療機関の従事者を慰労し、支援することで、人材の 流出を防ぎ新型コロナウイルス感染症に対する医療提供 体制を維持する ②医療機関に従事する医療従事者、介護員、事務員、委 託会社職員等に対する慰労金の支給経費 ③病院職員 55人×100,000円=5,500,000円 委託会社職員 12人×50,000円=600,000円 ④月形町立病院職員、委託会社職員(厨房、清掃、警備 等)	R5.3.7	R5.3.24	6,100,000		6,100,000				高い感染リスクの中で 従事する医療施設職員の 精神的不安及び経済 的不安の軽減につな がった。	保健福祉課	慰労
							151,477,925	0	140,273,000	0	11,204,925	0			

全37事業(No24 欠番)

内訳

1	商品券	3	52,485,788
2	施設整備	14	27,277,565
3	エネルギー高騰	3	24,914,740
4	企業支援	7	18,526,086
5	低所得・学生支援	4	14,295,786
6	慰労	2	9,400,000
7	検査	2	2,498,680
8	低所得・学 生等支援	2	2,079,280
		37	151,477,925